

来の教育目標を見失ってはならない。」とし、つまり、「文法的なせんさくよりは、フローチャートを軸とするアルゴリズムの指導に力点をおきたい。」と鈴木悦郎指導主事(前福岡情報処理科主任)が述べられており、情報処理教育担当教員として傾聴すべき意見である。

④ 複数指導体制の確立

電一は教員 2 名、実習助手 1 名、プロ I は教員 3 名プラス助手 1 名、プロ II・事務実践はそれぞれ教員 3 名が指導にあたっている。これは、

ア 教室の配置と学習指導上必要最低限のものである。

イ 相互研修と体験交流を豊かにすること。

ウ 底辺を広げ共通理解を深めること。

などの視点から、当然の指導体制であり、これでも十分とは考えられない。昨年度よりプロ I の担当者が 1 名削減されており、諸般の事情もあることと察せられるが、効果的な学習指導を展開するには増員について再検討の必要性があるのではないだろうか。

⑤ 「演習進度カード」の採用

これは問題演習の最初に記入させ、ついでフローチャートの作成からテストランまでの一連の過程をチェックし、最後に本人の演習反省数行と指導者の評価も記入できるようにしている。生徒にとっては生きた学習歴となり、指導者にとっては指導記録となるように各問題ごとに活用されている。

2 推進学科以外における情報処理教育

1) 施設・設備

事務科の施設は、殆どが産振の転用により利用されている。

表 1 の示すとおり、郡商と喜商が一部学科転換し、産振補助対象校となり、2 年後には工業高校へ産振の細目変更によりそれぞれ超小型電子計算機や NC が設置され、工業高校へも情報処理教育が推進される道が開かれることになった。

表 1 県内超小型電子計算機設置校一覧表
(含む数値制御工作機械) (49.5.22現在)

学校名	科別	機械導入年	電子計算機 数値制御工作機械別
福工	事務科	昭和48	超小型電子計算機
福工		48	NC (旋盤)
郡商		46	超小型電子計算機
郡山西工	事務科	48	NC (旋盤)
埴工		48	超小型電子計算機
会工		48	超小型電子計算機
喜商	事務科	46	超小型電子計算機
小高工		48	超小型電子計算機

2) 学習指導をめぐって

推進学科の場合と異なり、超小型電子計算機設置当初は何かと問題が発生し、その解決に迫られることがあった。喜商の場合、FORTRAN コンパイラのためのロードに時間がかかり、電子計算機がダウンした場合に 1 時間の授業の大半を費やし、また、せん孔タイプライタ 2 台では多くの手待ち時間が発生するという極めて効率の悪い授業展開となり、その打開策として PTA の援助を得て 5 か年の整備計画をたて、高速読取機や OMR パンチ各 1 台を設置した。現在ではプロ I や事務実践のアプリケーションの場として利用出来るところまでこぎつけている。県当局の助成や指導もさることながら担当者の熱意と全職員の協力により全校一丸となって情報処理教育に取り組んだ成果だと思ふ。そのことが、生徒の学習意欲を高め、学力が生徒のなかにのみ、充足感をもち、生徒自身がいきいきと学習する要因となっている。

3 教育センター第 3 研修部の事業について

- 1) 高等学校の生徒に対する情報処理教育に係る実習
- 2) 情報処理教育を担当する教員等に対する研修
- 3) 情報処理教育に関する調査研究および資料の収集、作成、利用提供
- 4) 情報処理教育関係機関、団体との連絡
- 5) その他情報処理教育を推進するための必要な事業

以上が第 3 研修部(情報処理教育担当)の事業内容であるが、施設・設備の利用状況についてみると、来棟しての昭和48年度年間利用状況は教員延 1,232 名、生徒延 2,214 名、計延 3,446 名、郵送での利用は教員延 55 名、生徒延 336 名、計延 391 名であり、生徒の実習については宿舍の問題や来棟についてのバス運行などの問題を含みながらも、毎年熱心な実習が行なわれている。また、教員の研修講座のうちフォートランは工業・商業を問わないオープン方式を採用し、さらに電子計算機を設置していない県立学校における教員の情報処理教育を助長するために、通信制度を設けている。今後とも大いにセンターを利用されるよう切望している。

4 あとがき

東大の森口教授は、「情報処理教育の主眼は、本当の意味で人間らしい人間を育成することである。」と指摘されているが、機械にふりまわされないようにして、生徒の教育にあたる努力が必要であり、また各学校の実態に即した内外の諸条件を整備し、今後ますます向上発展をめざして地道な研究、努力を組織的・継続的に行なっていかなければならない。